



新正会 渡邊 聡 議員



地域防災計画について

問 地域防災計画改定にあたり、防災・減災に対する考えを伺います。

答 市長 現在の計画は、平成26年に改定されたもので、東日本大震災の影響を大きく受けており、地震・津波に強いまちづくりを掲げています。

これに伴い、津波避難タワーや避難道路の整備、学校への避難階段の設置や避難交流センターの建設等、ハード面の整備を進め、ほぼ完了しました。今後は、これらを活用したソフト面の強化が求められます。

一方、令和元年の房総半島台風・同年10月25日の大雨では、本市に甚大な被害をもたらしました。今回の改定では、風水害に対する防災・減災に関しても、しっかりと盛り込んでいきたいと考えています。

問 風水害をはじめ、各種災害に対する防災・減災の方向性を伺います。

答 総務部長 災害に強い森づくりとして、倒木対策が行われています。

令和元年の房総半島台風で、とりわけ被害の大きかった山武地区は、優先して対策する必要がありますと認識しています。

また、避難所での長期避難生活を想定した電力の確保、大量の支援物資を受け入れるための施設整備など、幅広い備えが必要であると考えています。

問 近年、発生確率が高いとされる首都直下型地震や南海トラフ地震等から、身を守るためには、自助・共助が重要であり、地域の高齢者など誰が助けに行きか決めておくことが必要です。

そこで、市が主導的に行う防災訓練の実施を提案しますが、市の見解を伺います。

答 総務部長 防災・減災における自助・共助は、非常に重要です。高齢化が進む中、地域内での共助は、特に重要と考えます。

今後の市の取組として、個別避難計画の作成を考えており、これは支援を必要とする方について、個別に定めておくものとなります。併せて、避難所運営委員会を各地域が設立することで、避難所でのきめ細やかな支援に寄与できればと考えています。

そして、現在、市では、土砂災害時の避難訓練と津波避難訓練を隔年で、それぞれ実施するよう計画しています。

ゼロカーボン施策の推進について

問 2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて、地域における再生可能エネルギーの導入可能調査を行っている段階とのことですが、本市の実情を鑑みると、現実的に導入可能な再生可能エネルギーとしては、主たるものとして太陽光発電が挙げられますが、市の見解を伺います。

答 建設環境部長 これから調査や分析を進めるところではありますが、本市におけるこれまでの導入状況を見る限り、現時点では、太陽光発電によるものが大きいと考えます。

問 太陽光発電装置の設置による森林開発は、雨水排水の流れ出る速さや量が急激に増えるため、崖崩れなどの土砂災害を誘発する恐れがあります。

太陽光発電事業を進めるうえでは、このような災害等の未然防止に向けたルールメイキングも必要になると考えますが、見解を伺います。

答 建設環境部長 単に事業を推進するだけでなく、地域の安全性や災害発生の可能性などについても対処していくべきと考えます。

今後の調査結果を踏まえ、必要な制度設計を行っていきます。



作田川水系の改修について

問 今年度および来年度以降に予定されている工事の内容について伺います。

答 建設環境部長 事業主体である千葉県に確認したところ、昨年度の工事で、成東堰橋の上部工を実施し、作田川に橋が架かった状態になったことから、今年度は、橋の附属施設の工事を予定していると聞いています。



河道拡幅計画 (成東堰周辺)

問 作田川・源川・境川の二級河川から外れた上流部の、市が管理する河川区間における災害の未然防止対策について伺います。

答 建設環境部長 この上流部は土水路の区間が大半であるため、大雨などの際には、修繕が必要となる箇所が発生する状況です。

対策としては、木柵や土のうによる法面保護や堆積土砂のしゅんせつ等による機能管理を行っています。